

市の財政を 家計簿にしてみると

市の財政を身近に感じていただくため、令和7年度の決算を一般家庭の1か月の家計簿に置き換えてみました。一般会計の歳入決算額（836億5,750万円）を33万3千円（年収約400万円）の月収として計算しています。

1か月の収入 333,000円

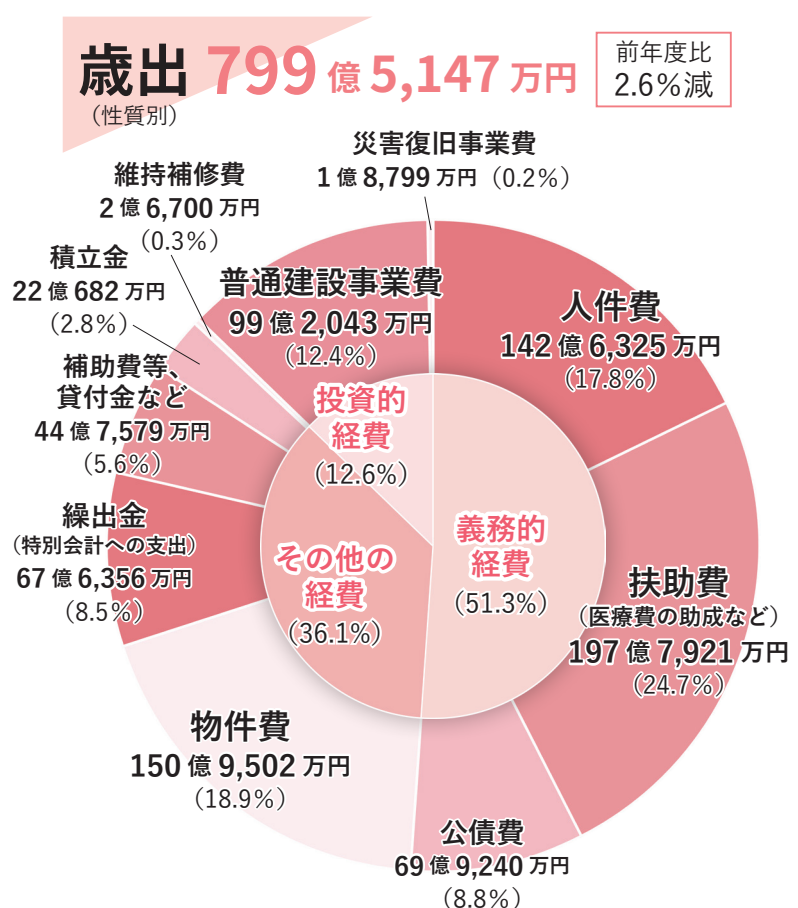
給与	179,500円
基本給（市税）	116,500円
諸手当（地方交付税） （その他交付金など）	63,000円
パート収入 （使用料・手数料、諸収入など）	32,300円
親からの仕送り（国・県支出金）	77,600円
銀行からの借入金（市債）	21,100円
預金の引き出し（繰入金）	6,800円
前月からの繰越金（繰越金）	15,700円

1か月の支出 318,200円

食費（人件費）	56,800円
医療費（扶助費）	78,700円
ローンの返済（公債費）	27,800円
光熱水費などの雑費（物件費）	60,100円
子どもへの仕送り（繰出金）	26,900円
家の修繕、増改築 （維持補修費） （普通建設事業費など）	41,300円
自治会費や友人への援助 （補助費など）	17,800円
貯金（積立金）	8,800円

収入 - 支出 = 翌月への繰越金 14,800円

令和6年度に比べて、給与（うち諸手当）や親からの仕送りが減りましたが、貯金（積立金）や雑費（物件費）などを抑えて、預金の引き出し（繰入金）を大幅に抑えることができました。

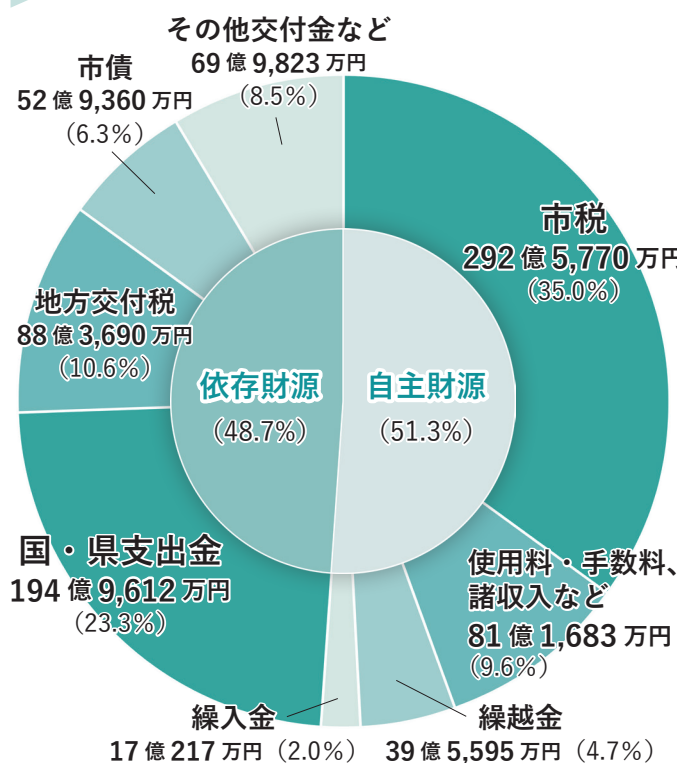


- 「共創プロジェクト」の推進
- グリーン産業都市の構築 : 3100万円
 - デジタル健康・医療・介護の推進 : 1600万円
 - 健康データの集約・活用 : 700万円
 - 地域医療のデジタル化 : 200万円
 - 地域包括ケアシステムの推進 : 200万円
 - 公共交通のスマート化 : 1000万円
 - 次世代モビリティ導入検討 : 1000万円
- 持続可能なまちづくり
- 市民運動公園野球場の再整備 : 27億5200万円
 - 日立風流物収蔵施設の整備 : 2億1100万円
- 市政経営改革の推進
- 行政のデジタル化（業務システムの標準化、オンライン申請システム活用等） : 2億700万円

一般会計決算

令和7年度の一般会計決算額は、歳入（収入）が836億5750万円、歳出（支出）が799億5147万円で、歳入が歳出を37億603万円上回りました。このうち、2億1577万円を令和7年度から令和8年度にまたがって実施する事業の支払いに充て、34億9026万円は、令和8年度に実施する事業に活用します。

歳入 836億5,750万円 前年度比 2.8%減



- 「総合計画前期基本計画」の推進
- 安全・安心のまちづくり
 - 北部消防署庁舎の整備 : 14億200万円
 - 地域医療体制の確保 : 6億7000万円
 - 地方創生・人口減少対策
 - 児童クラブの運営支援 : 4億7400万円
 - 東京圏からの移住支援、奨学金返還助成 : 4900万円
 - 都市力の向上
 - 幹線道路の整備（中所沢川尻線、鮎川・城南道路など） : 14億6000万円
 - 日立駅前の再活性化 : 7億4500万円
 - 常陸多賀駅周辺地区の整備 : 1億8700万円
- 大雨被害からの復旧の総仕上げ
- 治水対策（数沢川、北川、田尻川、舟入川、池の川、大川） : 3億1300万円
 - 本庁舎災害復旧、安全対策 : 2億6500万円
- 物価高騰への対応
- 市民などに対する支援
 - 学校給食の完全無償化、省エネ家電の導入促進、各種応援給付金など : 17億2500万円
 - 中小企業、各種団体等に対する支援
 - 中小企業への商品開発支援や省エネ設備導入促進、歯科衛生士・公共交通事業者運転手の確保支援など : 7200万円

令和7年度 特集 市の家計簿を ご覧ください

令和7年度に皆さんが納めた税金などがどのように使われたのかをまとめました。

問合せ 財政課 ☎ 内線 258

決算の特徴

- 長引く物価の上昇により負担が大きくなっている市民の皆さんの暮らしや、地域の事業者を支えるため、国の地方創生臨時交付金を活用し、さまざまな対策に取り組みました。
- 令和5年台風13号による大雨被害からの復旧がおおむね終わり、次の災害に備えた取組を進めました。
- 日立市総合計画前期基本計画の4年目として、「安全・安心のまちづくり」、「地方創生・人口減少対策」などの5つの政策を柱に、未来につなぐまちづくりに取り組みました。
- 日立製作所との「共創プロジェクト」を進め、デジタル技術などを生かしながら、「次世代型みらい都市」の実現を目指しました。

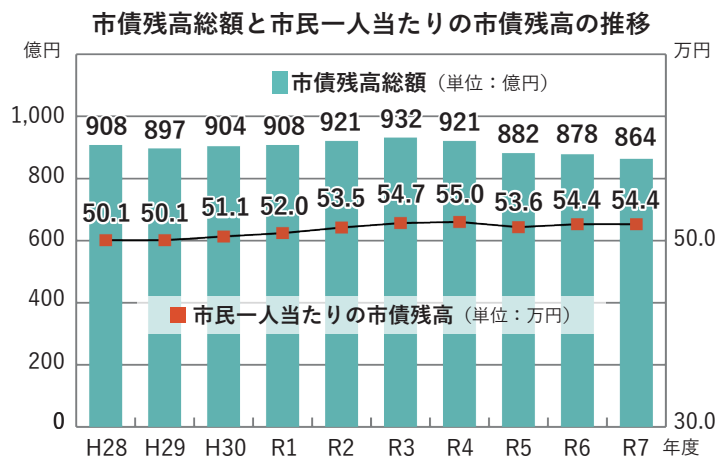
主な事業と決算額

*「主な事業と決算額」の金額は百万円未満を四捨五入しています。

市の借入金

家庭でローンを組むように、市も施設の建設や大規模な工事をする際には「市債」という借り入れをします。市債を有効に活用することで、財政負担を分散し、柔軟で安定的な財政運営が可能になります。

令和7年度末の市債残高は約864億円（左図参照）で、市民一人当たりでは約54万円となりました。このうち、利用者からの使用料などで返済する市債（水道事業債や下水道事業債など）を除くと約561億円となり、市民一人当たりでは約35万円です。



市の財政診断

健全化判断比率などをお知らせします

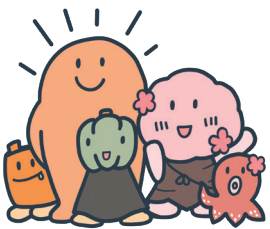
地方公共団体の財政悪化を未然に防ぎ、早期の改善を行うため、平成19年に財政健全化法ができました。

この中で地方公共団体の財政状況を表す指標が定められ、いずれかの指標において基準を超えてしまうと財政の健全化に取り組まなければならないとなりました。

比率が基準以上になると？

それぞれの指標の比率が「早期健全化基準」（黄信号）以上になると、自主的な改善努力により、計画的に健全化に取り組まなければなりません。さらに、「財政再生基準」（赤信号）を超えると、市債の発行が制限されるなど、国の管理下で確実な財政再建に取り組むこととなります。

日立市の健全化判断比率と資金不足比率は基準を下回っているので、健全といえます。



健全化判断比率

地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する次の4つの財政指標

指 標	指標の説明	日立市		早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)	県内平均値 (*1)
		令和7年度	令和6年度			
実質赤字比率	一般会計などの赤字から見る財政運営の深刻度	赤字なし	赤字なし	11.41%	20.00%	—
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字から見る財政運営の深刻度	赤字なし	赤字なし	16.41%	30.00%	—
実質公債費比率	借入金の返済額などから見る資金繰りの危険度	2.6%	1.9%	25.0%	35.0%	6.5%
将来負担比率	市が抱える負債の残高から見る将来財政への圧迫度	— (*2)	— (*2)	350.0%	基準なし	27.9%

*1 県内市町村の平均値は、県内44市町村の速報値（9月末時点）です。

*2 将来負担比率がマイナスとなる（地方債などの将来負担しなければならない額より、それに充てることができる基金などの財源が多い）ため、「—」で表示しています。

資金不足比率

公営企業会計（戸別合併処理浄化槽事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計）の資金不足額を、料金収入などと比較して経営状況の深刻度を示す数値

日立市		経営健全化基準
令和7年度	令和6年度	
該当会計なし	該当会計なし	20.0%

経常収支比率（基準なし）

市税などの毎年度決まって入ってくる自由に使える収入が、人件費や扶助費などの毎年度必ず出ていく経費にどれだけ充てられているかを示す指標

日立市		県内平均値	全国平均値
令和7年度	令和6年度		
99.1%	97.9%	92.8%	93.3%

財政の「ゆとり」を示す経常収支比率

経常収支比率は、財政のゆとり（弾力性）を表し、割合が高くなるほど、財源の余裕がなくなることを意味します。

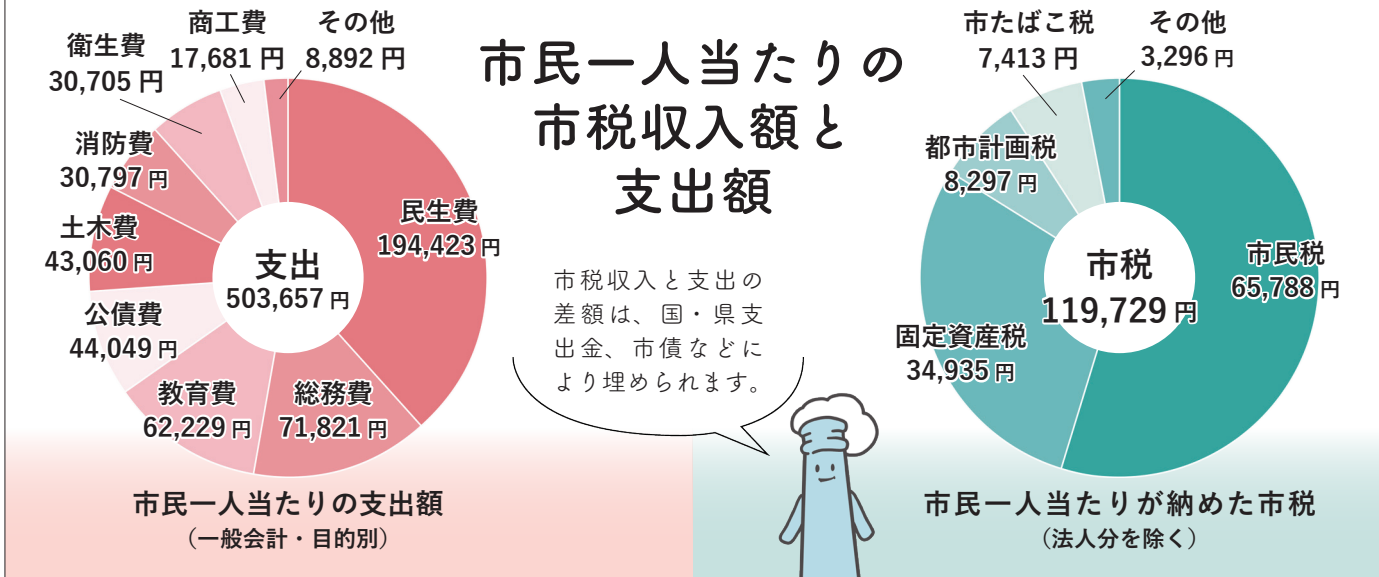
この比率に基準は設けられていませんが、日立市の比率は全国や県内の平均を上回る99.1%であり、前年度の97.9%から上昇していることから、財政構造の硬直化（お金の使い道が固定され、自由に使えるお金が減ること）が課題となっています。

こうした状況を踏まえ、令和8年度から、「行政経営改革プラン」に基づき、市民サービスを今の時代にふさわしい形に進化させるとともに、限られた財源を効果的に活用することにより、将来にわたって持続可能な行政経営を確立していきます。

決算の詳しい内容は、市HPからか市役所1階情報センター、各図書館・支所、日立駅前出張所にある「財政事情書」をご覧ください。



市民一人当たりの市税収入額と支出額



特別会計の決算

特別会計

区分	国民健康保険事業	介護保険事業	介護サービス事業	戸別合併処理浄化槽事業	後期高齢者医療事業
収入済額	130億7,292万円	180億9,791万円	9億4,024万円	2,386万円	36億2,428万円
支出済額	130億5,951万円	179億1,207万円	9億4,024万円	2,386万円	36億1,276万円
差引	1,341万円	1億8,584万円	0万円	0万円	1,152万円

企業会計

区分	水道事業会計		下水道事業会計	
	収入	支出	収入	支出
収益的収支 *1	水道・下水道料金など	34億9,961万円	39億3,524万円	32億3,171万円
	修繕費、電気代など	32億3,171万円	35億9,025万円	
	差引	2億6,790万円	3億4,499万円	
資本的収支 *2	借入金など	17億1,940万円	14億3,828万円	30億7,099万円
	更新工事費など	30億7,099万円	25億7,267万円	
	差引	−13億5,159万円	−11億3,439万円	

*1 水道水の供給・下水の処理のための収入と支出をいいます。

*2 水道・下水道施設の造設や、更新のための収入と支出をいいます。

*3 不足分は、収益的収支に伴う利益などの留保している資金でやりくりしています。